第１回定例会 一般質問 区政をただす

基金積み立てとコスト管理で 強固な財政基盤の確立を

自由民主党議員団　山崎　芳夫

区は「10か年計画」を裏付ける「財政運営の考え方」を発表したが、財政の基幹となる都区財政調整交付金は景気変動に左右されるため、強固な財政基盤の確立が必要だ。①「決算剰余金は可能な限り基金に積み立てる」とした方針を変更することはないか。②コスト管理の徹底について、どう取り組むのか。

区　長　①区民サービスの安定的供給、投資的事業への計画的な資金投入には、基金の有効活用が不可欠であり、決算剰余金は、今後も、可能な限り基金に積み立てる。②PDCAサイクルに基づき事業全体を見直し、今後、発生主義会計によるコスト把握、行政評価への反映、事業の見直し・改善に活用していく。

西武新宿線中野通り踏切

道路特定財源を確保せよ

道路特定財源は、都市部の道路整備や橋りょう整備、西武新宿線連続立体交差事業のためにも貴重な財源であり、暫定税率の廃止は阻止しなければならない。仮に暫定税率が廃止された場合、中野区はどのような影響を受けるか。

区　長　平成20年度予算案歳入では、約5億円と試算している。歳出では、道路保守整備費のほか、警察大学校跡地整備のまちづくり交付金の減額、国・都が行う連続立体交差化事業の中断など、まちづくり事業への影響がある。

道州制は十分な区民論議を

都区制度改革の検討の中で道州制に言及しているが、国民的議論まで発展していない。国民に大きな影響を与える改革であり、特別区でも区民論議が必要だが、道州制の意義についてどう考えているか。

区　長　分権の新たな仕組みであるが、道州制の議論を踏まえると、都が現行どおり市の機能を内包したままとはいかず、特別区も分権の担い手として責任を果たす議論を進めていく必要がある。

立体交差事業完成までの「速攻対策」を急げ

公明党議員団　南　かつひこ

中井～野方駅間の西武新宿線連続立体交差化事業の新規着工準備が採択された。①国は事業完成までの対策として、駅構内の通路を踏切の迂回路とする「通行券」の発行、待ち時間や電車の接近状況の表示などの実証実験を行った。区も導入を推進するべきでは。②沼袋駅前の交通対策として、一般車両の制限や歩行者専用道路の導入を検討すべきでは。

区　長　①国の実験結果を見極め、取り入れられるものについては、実施を働きかけたい。②地域や交通管理者などと対応を相談する。

障害児の環境を取り巻く施設整備と通学支援を問う

①療育センターアポロ園は老朽化により建て替えが決定している。20年度から基本設計に入るが、利用者や区民の声は反映されるのか。②南部地域にも障害児療育施設が必要ではないか。③障害児通学支援事業の事業者との委託契約の際には、児童の安全・安心確保のため、業務マニュアルを作成すべきではないか。

区　長　①保護者への説明会やアンケートを実施し、意見交換をしながら進める。②新施設開設後の動向や(仮称)すこやか福祉センターの事業実績などを見極めながら研究したい。③児童の受け渡し手順や確認事項を明確にし、安全には十分配慮したい。

成年後見制度の普及と後見人養成の充実を

区は、(仮称)中野区成年後見人センターを開設し、制度の普及や後見人の養成を開始する。①運営組織をどう想定しているか。②制度充実のため、(仮称)「中野後見人バンク」を設置してはどうか。③後見人に専門的な助言ができる支援体制が必要では。

区　長　①中野区社会福祉協議会への委託を検討している。②区独自の後見人バンク設置は、条件が整っていないと認識している。③後見人への相談会開催や、弁護士や社会福祉士などによる個別支援などについて検討したい。

療育センターアポロ園

区民生活に寄り添った予算を

日本共産党議員団　長沢　和彦

区の「財政運営の考え方」では経常事業の中での新規・拡充に充てる財源は既存事業の見直しで確保し、一定の額に抑制するとし、必要な事業を区民の視点からでなく財政面からしか見ていない。あくまでも区民生活に寄り添った予算とすべきではないか。

区　長　「考え方」の主眼は区民の視点から事業の取捨選択を行い、政策主導で財政運営を行う点にある。このため経常事業のPDCAサイクルを徹底し、真に区民に必要な施策を進めるものだ。

不要不急の中野駅周辺まちづくりを急ぐな

区民生活が「底が抜けてしまった」ような不安と危機に見舞われているこの時期には、不要不急の事業は見直し、先送りすべきだ。特に中野駅舎を含む中野駅周辺まちづくりでは、事業者のJRが責任を明らかにしない以上、急ぐべきではないのではないか。

区　長　4月に開院する警察病院の利用者や、警大等跡地の整備に伴い増大する乗降客数への対応は喫緊の課題で、JRも含めてその具体化を図ることが急務である。

後期高齢者医療制度に区独自の軽減策を

広域連合は、4月から始まる後期高齢者医療制度の低所得者保険料軽減策を実施するようだが、区も更に独自の軽減策を行うべきではないか。

区　長　保険料賦課は、広域連合で統一的な考え方を取っており、区独自で軽減策を行うことは考えていない。

中野駅周辺

道路特定財源に対する区長の考えを示せ

民主クラブ　佐伯　利昭

区長が、所信表明で述べた道路特定財源に関する考えは、①今議論になっている道路の中期計画、1万4千キロメートルの道路整備、59兆円、10年間ガソリン1リットルあたり25円加算をすべてよしと考えているのか。②これまでの財源の使い道として、不適切なものがなかったと考えているのか。③地方分権の視点から、道路特定財源の一般財源化についての区長の考えは。

区　長　①道路特定財源は、区内鉄道の連続立体交差事業の基盤整備など、区民生活に深く関わっている。この廃止により、多くの事業が停止することは、経済発展などの大きな阻害要因になると考えている。②不適切にならないよう、個々の事業の評価や効果測定について議論すべきであると考えている。③一般財源化が、どのような形で地方分権に資するのか納得のいく説明を聞いていない。

区民の理解を得られる病気休暇・休職制度を

区長は、以前、中野区の病気休暇・休職制度を、国や他の自治体と比べて過大なものではないと言ったが、国家公務員の場合、給与が100パーセント支払われる病気休暇期間は90日、80パーセントの病気休職期間は1年間である。また、昨年問題となった奈良市を始め、多くの自治体は国と同様の期間になっているが、①区長は、現在の期間で、区民の理解が得られると考えているのか。②民間の病気休暇や休職制度を調査し、改善に向けた行動をしてはどうか。

区　長　①国の制度と同様に見直す自治体が増えており、区においても区民の納得が得られるよう検討していきたい。②現在、23区の人事・研修担当課長会で調査・検討を進めている。

利用実態を踏まえた校庭芝生化の実施を

校庭の芝生化は、球技開放にも多大な影響を及ぼしているが、①利用実態を調べてどのような策を講じたのか。②今後工事を行う学校については、しっかりとしたグラウンドの代替措置を取ってはどうか。③今後の整備にあたり、都内の事例などを参考にして、さまざまな利用を考慮した設計を行ってはどうか。④設計前に地域事情など考慮し、地域と相談してはどうか。

区　長　①工事期間中に、近隣の学校の球技開放枠を増やす代替措置を行った。②各学校と調整し、可能な限り利用枠の拡大を図っていきたい。③利用者の意見や他区の整備事例なども参考にし、適切な整備を図っていきたい。④今後は、早めに説明を行い、地域での利用実態や意見も考慮したうえで実施していきたい。

芝生の校庭